

経営戦略研究科の課題と発展



経営戦略研究科教授(経営戦略専攻) 山本 昭二

2005年に発足した経営戦略研究科も6年目を迎え、修了生も650名を超えています。毎年、200名の修了生が見込めるとすると直ぐに1000名を超えることになります。そこで、経営戦略研究科のこの先5年程度の課題を挙げながら、将来像を考えてみましょう。

ビジネススクールでは、従来から進めてきた外部資金の導入、企業と連携した講座の開発などを積極的に行ってきました。その結果、企業経営戦略コースは様々な外部評価でも関西では高い評価を受けるようになってきています。

この評価を東京に向けて発信していくことがこれからの重要な課題になります。関東や中部、九州などの企業から見ても関学ビジネススクールの良さを理解し支持してもらう素地を作る必要があります。東京集中の感のある日本企業に、関学に対してしっかりとした認識を持ってもらうことの先駆けとなることが重要な役割になるはずです。

一方、国際経営コースは本年度の志願者が25名を超えるところまで成長してきました。これは、関学にとって大きな挑戦であった国際化の試みが一定の成果を得つつあることを示しています。留学生だけではなく、学内からの進学者が拡大してくることで学生の質が高まり、企業に対しても高い認知度を上げることになるでしょう。この様に企業と採用・育成の両面に渡って強い関係を持つことで継続的な成長が可能となると考えられます。

アカウンティングスクールは、公認会計士試験において着々と成果を挙げるとともに自治体会計コースの開設や税理士試験の免除への対応など、開設以降も弛まない発展を遂げてきています。アカウンティングスクールでは、会計専門職の養成を総合的に行うことを設立の目的にしていますが、その目的を達成するためにより一層の努力を行うこととなります。おりしも、公認会計士制度の大きな変革が想定されるようになってきています。会計大学院全体の問題として積極的に関わりを持つ必要があります。

また、日本企業にとって国際会計基準(IFRS)に対応することの出来る体制作りは非常に重要になっています。企業の持つこれらのニーズに応じてカリキュラムを整備することが必要となってくるでしょう。これらの施策を通して学内からの進学者の確保など質の高い入学生を確保することが、アカウンティングスクールの発展を左右することになります。

最後に、2008年度より設置された先端マネジメント専攻(博士後期課程)の将来性を考えてみましょう。将来の大学における制度改革を睨みながら社会人に広く門戸を開いたこの専攻は定員が4名にもかかわらず、多くの受験者を集めています。この博士課程の修了生が大学で教鞭を執る日もそれほど遠くはないかもしれません。

以上のように経営戦略研究科は、学部卒業後のビジネス教育に関する様々なニーズに応えつつ、規模の拡大も視野に入れないといけません。その鍵を握っているのは修了生の社会における活躍です。IBA研究フォーラムを代表として修了生の活動のサポートは、この研究科の大事な使命です。この原点を忘れずに教職員一同努力を続けたいと思います。